

C2-2026-

経 済

専門(多肢選択式)試験問題

注 意 事 項

1. 問題は **46 題(47 ページ)**あります。

問題は必須問題 **31 題**(No. 1 ～ No.31)と選択問題 **15 題**(No.32 ～ No.46)に分かれています。選択問題については**任意の 9 題**を解答し、必須問題と合計して **40 題**を解答してください。

なお、選択問題については、**9 題**を超えて解答しても超えた分については採点されません。

2. 答案用紙の解答欄のうち、「選択」の欄にはマークしないでください。

3. 解答時間は **3 時間 30 分**です。

4. この問題集は、本試験種目終了後に持ち帰りができます。

5. 本試験種目の途中で退室する場合は、退室時の問題集の持ち帰りはできませんが、希望する方には後ほど渡します。別途試験官の指示に従ってください。なお、試験時間中に、この問題集を切り取ったり、転記したりしないでください。

6. 下欄に受験番号等を記入してください。

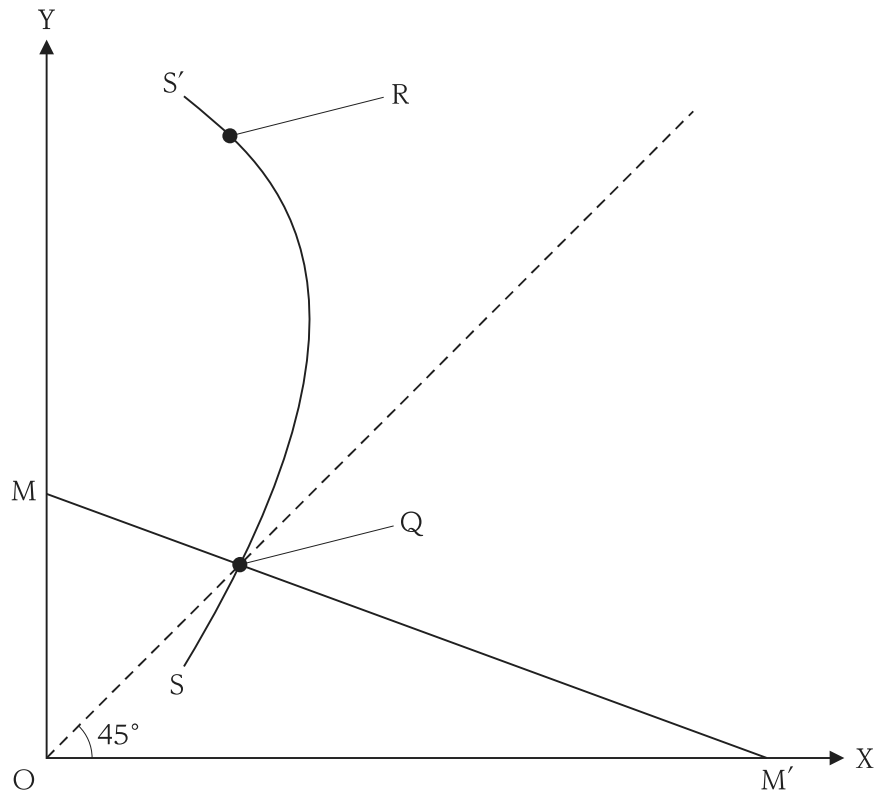
第 1 次試験地	試験の区分	受験番号	氏 名
	経 済		

指示があるまで中を開いてはいけません。

【No. 1】 ある消費者は、所得の全てをX財とY財に支出し、効用が最大となるように各財の消費量を決める。図のSS'はこの消費者の所得消費曲線を、MM'は予算制約線を表したものである。また、Q点においては、予算制約線MM'の下でX財とY財の需要量は等しくなっている。

この図に関するA～Eの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

なお、需要の所得弾力性が1より大きい財をぜいたく品(奢侈品)、需要の所得弾力性が0より大きく1より小さい財を必需品とする。



- A. Q点において、X財は必需品であり、Y財はぜいたく品(奢侈品)である。
- B. Q点において、X財はぜいたく品(奢侈品)であり、Y財は必需品である。
- C. R点において、X財は正常財(上級財)であり、Y財は下級財である。
- D. R点において、X財は必需品であり、Y財はギッフェン財である。
- E. R点において、X財は下級財であり、Y財は正常財(上級財)である。

1. A、C
2. A、E
3. B、C
4. B、D
5. B、E

【No. 2】 X財とY財の2財を消費する消費者の効用関数が以下のように示される。

$$u = x^2y$$

(u : 効用水準、 x : X財の消費量、 y : Y財の消費量)

ただし、 $x > 0$ 、 $y > 0$ である。

当初、この消費者の所得は9であり、X財の価格は1でY財の価格も1であったとする。

いま、所得及びX財の価格はそのまま、Y財の価格のみが8に上昇したとする。このとき、この消費者の効用は下がることになるが、ダメージの大きさを効用の減少分ではなく金額で表すために、「補償変分」(compensating variation)、すなわち、変更後の価格の下で、この消費者がY財の価格上昇前と同じ効用水準を達成するために必要な所得の増額分を考えることにする。

この消費者の補償変分として最も妥当なのはどれか。

1. 9
2. 15
3. 18
4. 21
5. 63

【No. 3】 ある消費者は、所得 I の全てを X 財と Y 財に支出し、効用が最大となるように各財の消費量を決める。この消費者の効用関数は以下のように与えられる。

$$u = 2xy$$

(u : 効用水準、 x : X 財の消費量、 y : Y 財の消費量)

ただし、 $x > 0$ 、 $y > 0$ である。

当初、この消費者の所得 I は 400 であり、X 財の価格は 10、Y 財の価格は 20 であった。

いま、政府はこの消費者に対し、

(ア)一括で 100 の所得補助を行う政策

(イ)Y 財にのみ 1 単位当たり s の補助金を支給する政策

のいずれかを検討している。なお、(イ)において消費者は s を所与として効用を最大化し、政府は補助金の総額が 100 となるよう s を調整するものとする。

このとき、(ア)、(イ)それぞれの政策を行った場合における、この消費者の効用水準の当初からの変化の組合せとして最も妥当なのはどれか。

	(ア)	(イ)
1.	200	200
2.	200	225
3.	225	200
4.	225	250
5.	250	225

【No. 4】 ある企業の可変費用曲線は以下のように与えられる。

$$C = X^3 - 30X^2 + 300X$$

(C :可変費用、 X :生産量)

ただし、 $X > 0$ である。

完全競争市場において、この企業が市場価格 300 で生産物を販売し、利潤が 0 となるとき、この企業の固定費用として最も妥当なのはどれか。

1. 3000
2. 3500
3. 4000
4. 4500
5. 5000

【No. 5】 課税前の、ある財の市場の需要関数と供給関数は以下のように与えられる。

$$D = 4850 - 20P$$

$$S = P - 210$$

(P : 価格、 D : 需要量、 S : 供給量)

この財には当初 10 % の従価税が買い手に課されていたが、政府はその税率を 5 % に引き下げた。

このとき、税収の変化として最も妥当なのはどれか。

1. 10 減る。
2. 5 減る。
3. 変わらない。
4. 5 増える。
5. 10 増える。

【No. 6】 2種類の財(X財とY財)のみを消費する2人の消費者(消費者1と消費者2)から成る経済を考える。X財は私的財でY財は公共財であるとする。各消費者の効用関数は以下のように与えられる。

$$u_1 = x_1 + \sqrt{y}$$

$$u_2 = x_2 + 2\sqrt{y}$$

ここで、 $i = 1, 2$ について、 u_i は消費者 i の効用、 x_i は消費者 i による X 財の消費量であり、 y は2人の消費者が消費する Y 財の消費量である。

消費者1と消費者2のX財の初期保有量はそれぞれ $\bar{x}_1 = 2$ 、 $\bar{x}_2 = 3$ であり、どちらの消費者についてもY財の初期保有量はゼロとする。また、1単位のX財から1単位のY財を生産する技術が存在すると仮定する。この経済では、 $\bar{x}_1 + \bar{x}_2 = 5$ 単位のX財を、Y財の生産と各消費者のX財の消費に振り分けることになる。

いま、 $u_2 = 3$ という条件の下でのパレート最適な資源配分は以下の最適化問題の解として表される。

$$\max_{(x_1, x_2, y)} x_1 + \sqrt{y}$$

$$\text{subject to } x_2 + 2\sqrt{y} = 3$$

$$x_1 + x_2 + y = 5$$

$$x_1 \geq 0$$

$$x_2 \geq 0$$

$$y \geq 0$$

このとき、Y財の消費量 y として最も妥当なのはどれか。

1. 0
2. $\frac{4}{9}$
3. 1
4. $\frac{9}{4}$
5. $\frac{11}{4}$

【No. 7】 消費者 1、消費者 2 及び消費者 3 の 3 人の消費者と、X 財及び Y 財の二つの財から成る純粋交換経済を考える。この 3 人の効用関数は同一で、以下のように与えられる。

$$u_i = x_i y_i$$

ここで、 u_i は消費者 i ($i = 1, 2, 3$) の効用、 x_i と y_i はそれぞれ消費者 i による X 財と Y 財の消費量である。また、消費者 1 の X 財の初期保有は $\bar{x}_1 = 4$ で、Y 財の初期保有は $\bar{y}_1 = 0$ であり、消費者 2 と消費者 3 の X 財及び Y 財の初期保有は同一で、 $\bar{x}_2 = \bar{x}_3 = 0$ 、 $\bar{y}_2 = \bar{y}_3 = 4$ であるとする。

このとき、X 財の価格を p_X とし、Y 財の価格を p_Y とおくと、各消費者の予算制約は、以下のよう示される。

$$p_X x_1 + p_Y y_1 = 4p_X$$

$$p_X x_2 + p_Y y_2 = 4p_Y$$

$$p_X x_3 + p_Y y_3 = 4p_Y$$

いま、3 人で財の交換を行うケースと、消費者 1 と消費者 2 の 2 人だけで 2 人の持つ財の交換を行うケースをそれぞれ考える。3 人で構成される純粋交換経済の競争均衡における消費者 2 の効用 (u_2^*) と、消費者 1 と消費者 2 の 2 人だけで構成される純粋交換経済の競争均衡における消費者 2 の効用 (u_2^{**}) の組合せとして最も妥当なのはどれか。

1. $(u_2^*, u_2^{**}) = (2, 1)$
2. $(u_2^*, u_2^{**}) = (2, 4)$
3. $(u_2^*, u_2^{**}) = (3, 1)$
4. $(u_2^*, u_2^{**}) = (3, 3)$
5. $(u_2^*, u_2^{**}) = (5, 4)$

【No. 8】 企業がプリンシパルで労働者がエージェントであるモラル・ハザード問題を考える。労働者が努力した場合は企業の売上げは確率 $\frac{1}{2}$ で 200 となり、確率 $\frac{1}{2}$ で 100 となる。労働者が努力しなかった場合は企業の売上げは確率 1 で 100 となる。

労働者の効用は以下のように与えられ、労働者は期待効用を最大化するように行動する。

$$u = \begin{cases} \sqrt{w} - c & \text{努力した場合} \\ \sqrt{w} & \text{努力しなかった場合} \end{cases}$$

ここで、 u は効用で、 w は賃金、 c は努力した場合の労働者のコストであり、 $c = 2$ とする。労働者は、この企業で働いて努力した場合の期待効用及び努力しなかった場合の期待効用がともにマイナスならば、この企業で働かず、そのときの企業の売上げは 0 となる。また、企業は、労働者が努力したかどうかは観察できないが、企業の売上げは観察できる。企業が提示する賃金契約においては、企業の売上げが 200 のときの労働者の賃金を w_H とし、売上げが 100 のときの賃金を w_L とする。

いま、以下の二つの賃金契約を考える。

賃金契約 A : $(w_H, w_L) = (64, 36)$

賃金契約 B : $(w_H, w_L) = (100, 16)$

このとき、各賃金契約における、企業の売上げから労働者の賃金を引いたもの(利潤)の期待値の組合せとして最も妥当なのはどれか。

	賃金契約 A	賃金契約 B
1.	64	84
2.	64	92
3.	92	84
4.	100	84
5.	100	92

【No. 9】 45 度線分析の枠組みで考える。ある国のマクロ経済モデルが次のように与えられている。

財市場均衡条件： $Y = C + I + G$

消費関数： $C = 50 + 0.8Y$

(Y : 国民所得、 C : 消費、 I : 投資、 G : 政府支出)

いま、 $I = 200$ 、 $G = 100$ であり、この経済のデフレ・ギャップは 30 であった。

このとき、完全雇用国民所得の大きさとして最も妥当なのはどれか。

1. 1750
2. 1825
3. 1900
4. 1975
5. 2050

【No. 10】 常に均衡予算の状況にある国を考える。この国の経済は、以下のような総需要－総供給分析のモデルによって示されているとする。

$$\text{財市場均衡条件：} Y = C + I + G$$

$$\text{消費関数：} C = 8 + 0.6(Y - T)$$

$$\text{投資関数：} I = 30 - 40r$$

$$\text{租税：} T = tY$$

$$\text{政府支出：} G = T$$

$$\text{貨幣市場均衡条件：} \frac{M}{P} = L$$

$$\text{名目貨幣供給量：} M = 35$$

$$\text{実質貨幣需要：} L = 0.4Y - 25r$$

$$\text{総供給曲線：} P = 0.01Y$$

ここで、 Y は実質国内総生産、 r は利子率、 t は所得税率、 P は物価水準である。いま、実質国内総生産の値を 100 にするように、政府が所得税率 t の値を設定する。

このとき、 t の値として最も妥当なのはどれか。

1. 0.1
2. 0.15
3. 0.2
4. 0.25
5. 0.3

【No. 11】 第 1 期から第 50 期まで、計 50 期間生存する A 氏の消費計画を考える。A 氏は、ライフサイクル仮説に基づき消費及び貯蓄の計画を決める。A 氏は第 1 期から第 40 期まで労働所得を受け取るが、第 41 期以降は労働所得を受け取らず、代わりに各期に年金を受け取る。

第 t 期 ($1 \leq t \leq 40$) において A 氏が受け取る労働所得 y_t は、 t に依存しており、

$$y_t = 10 + 0.5t$$

として与えられる。

一方、第 s 期 ($41 \leq s \leq 50$) において A 氏が受け取る年金所得 P_s は一定値であり、 $P_s = 20$ である。A 氏は親から遺産を 90 だけ受け継いでいるため、第 1 期のはじめの段階における A 氏の資産は 90 である。

A 氏は、第 50 期の終わりの段階における資産が 0 となるように、生涯にわたり每期同額の消費を行う。なお、借入制約はないものとする。また、利子率は 0 % であり、利子所得はないものとし、税もないものとする。

このとき、A 氏の各期における消費額として最も妥当なのはどれか。

1. 20
2. 21
3. 22
4. 23
5. 24

【No. 12】 失業等に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 実質賃金率が、労働市場を均衡させる賃金水準より低いところで下方硬直的であったとする。
このとき、労働供給量が労働需要量を上回るため、失業が発生する。このような失業を非自発的失業という。
2. 賃金上昇率と失業率との間の正の関係を示した曲線をフィリップス曲線という。両者の間に正の関係があるのは、賃金が増えるにつれて労働需要が減るからである。
3. 企業側と求職者側が互いについて持つ情報の不完全性などの理由により、労働者の転職には時間がかかり、結果として移行期間において失業が発生する。このような失業を摩擦的失業という。摩擦的失業がある場合、失業者と企業の求人が併存し得る。
4. 未充足求人率と失業率との間の負の関係を示した曲線をベバリッジ曲線という。ベバリッジ曲線上において、未充足求人率が最小になる状況における失業率を自然失業率という。失業率が自然失業率に等しい状況においては、賃金インフレも賃金デフレも発生しない。
5. 経済成長率と失業率との間には、安定的な負の関係があることが知られている。この関係はワルラス法則と呼ばれる。

【No. 13】 景気に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- A. キチン・サイクルとは、主に在庫投資の変動によって引き起こされる、比較的短い周期の景気循環のことである。一方、コンドラチェフ・サイクルとは、主に技術革新によって引き起こされる、50～60年に及ぶ非常に長い周期の景気循環のことである。
- B. リアル・ビジネス・サイクル理論(RBC)によれば、景気循環の主な要因は、財・サービス市場及び生産要素市場の不均衡であり、技術水準の変動とは無関係である。
- C. ヒックスの景気循環理論によれば、投資の量は、加速度原理に基づいて決まる。この場合、国内総生産の値の挙動は差分方程式に従い、その値は時間とともに単調に変化し、最終的には一定の値に収束する。
- D. ケインズ経済学において、マクロ経済政策は特に不況期に重要な役割を担う。ケインズ経済学の考え方によれば、不況期に積極的な財政金融政策を行うことにより有効需要が刺激され、結果として非自発的失業が減少する。

- 1. A、B
- 2. A、D
- 3. B、C
- 4. B、D
- 5. C、D

【No. 14】 ある国の貨幣市場について、名目利子率と預金準備率には以下の関係があると仮定する。

$$\text{預金準備率} = 0.2 + 2i$$

(i ：名目利子率)

また、現金・預金比率は 0.2 であり、中央銀行が供給するマネタリーベースは 150 であった。

さらに、貨幣需要関数は以下のように表されている。

$$L(Y, i) = 0.5Y - 100i$$

(L ：貨幣需要、 Y ：国民所得)

いま、実質利子率が 5 % (= 0.05)、インフレ率が 0 %、物価水準が 1 であると仮定する。

このとき、貨幣市場を均衡させる国民所得の値として最も妥当なのはどれか。

1. 730
2. 790
3. 850
4. 910
5. 1050

【No. 15】 政府支出の存在を考慮したハロッド・ドーマーの経済成長モデルを考える。政府支出は国内総生産に比例する。モデルの式は以下のように与えられる。

$$\text{生産関数(レオンチェフ型)}: Y_t = \min\{K_t, L_t\}$$

$$\text{財市場均衡条件}: Y_t = C_t + I_t + G_t$$

$$\text{消費関数}: C_t = cY_t$$

$$\text{政府支出}: G_t = 0.1Y_t$$

$$\text{資本蓄積}: K_{t+1} - K_t = I_t$$

$$\text{労働成長}: L_{t+1} = 1.2L_t$$

ここで、 Y_t は第 t 期 ($t = 0, 1, \dots$) の GDP、 K_t は第 t 期の資本、 L_t は第 t 期の労働、 C_t は第 t 期の消費、 I_t は第 t 期の投資、 G_t は第 t 期の政府支出である。また、定数 c は平均消費性向である。

$\min\{A, B\}$ は、 A と B の値が同じ場合はその値を、そして A と B の値が異なる場合はそのうち小さい方の値を示す。また、初期、つまり第 0 期における資本 K_0 及び労働 L_0 は、ともに正である。

いま、資本の完全利用と労働の完全雇用が同時に維持されており、資本の成長率と労働の成長率が等しいとする。

このとき、平均消費性向 c の値として最も妥当なのはどれか。

1. 0.3
2. 0.4
3. 0.5
4. 0.6
5. 0.7

【No. 16】 ある国の生産関数は以下のように与えられる。

$$Y = AK^{\frac{1}{4}}L^{\frac{3}{4}}$$

ここで、 Y は国内総生産、 A は技術水準、 K は資本ストック、 L は労働人口である。

技術水準の増加率が 3 %、資本ストックの増加率が 1 %、労働人口の減少率が 5 % のとき、
(ア)国内総生産の増加率、(イ)労働人口 1 人当たり国内総生産の増加率、の組合せとして最も妥当なのはどれか。

(ア)	(イ)
1. -2.0 %	9.0 %
2. -0.5 %	2.0 %
3. -0.5 %	4.5 %
4. 2.5 %	4.5 %
5. 2.5 %	7.5 %

【No. 17】 個人A、Bから成る社会において、ある財に対する個人Aの消費量 D_A と限界便益 P_A の関係は $P_A = 4 - D_A$ で示され、個人Bの消費量 D_B と限界便益 P_B の関係は $P_B = 6 - 2D_B$ で示される。一方、この財の供給量 S と限界費用 MC の関係は $MC = 3S$ で示される。

このとき、この財が公共財である場合の社会的に最適な供給量と、この財が私的財である場合の社会的に最適な供給量の差として最も妥当なのはどれか。

1. $\frac{13}{33}$
2. $\frac{17}{33}$
3. $\frac{20}{33}$
4. $\frac{25}{33}$
5. 1

【No. 18】 企業 1 は X 財を、企業 2 は Y 財を生産している。二つの企業の間には外部性が存在し、企業 1 が企業 2 に外部不経済を与えているとする。企業の費用関数は以下のように与えられる。

$$c_1 = x^2$$

$$c_2 = y^2 + 2y + x^2$$

(c_i : 企業 i ($i = 1, 2$) の総費用、 x : 企業 1 の生産量、 y : 企業 2 の生産量)

市場における X 財の価格は 20、Y 財の価格は 30 とする。

また、二つの企業の利潤の和が最大になるときの企業 1 の生産量を x^* 、企業 2 の生産量を y^* とする。

いま、外部不経済を抑制したい政府が、企業 1 に対して、X 財の生産 1 単位当たり t の従量税を課す。企業 1 は t を所与として行動し、政府は x^* 、 y^* の生産量を実現するように t を決める。

このとき、政府の税収として最も妥当なのはどれか。

ただし、課税後において、各企業は個別に利潤最大化を図るものとする。

1. 5
2. 10
3. 15
4. 50
5. 100

【No. 19】 我が国の財政制度に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 予算は、その執行前にあらかじめ国会の議決を受けること及び国の収入と支出の全額を計上することが義務付けられており、前者は事前議決の原則、後者は総計予算主義の原則と呼ばれる。
また、予算の議決を行った国会は、四半期ごとに、国の財政状況について国民に報告しなければならない旨が憲法で規定されている。
2. 予算には、一般会計予算、特別会計予算、政府関係機関予算があるが、財政規律を守る観点から、これらの予算は独立しており、相互に財源繰入れを行うことは原則として禁じられている。
ただし、内閣による承認を得た場合のみ、一般会計予算及び特別会計予算との間に限り、財源相互繰入れを行うことが認められている。
3. 予算については、単年度主義の考え方にに基づき、放漫な財政支出を防ぐため、予算の繰越しは原則として禁じられている。ただし例外として、年度内に支出負担行為をしたが、避けがたい事故のため支出が終わらなかったときに限り、これを翌年度に支出することが認められており、これを過年度支出と呼ぶ。
4. 財政法第5条は、戦前・戦中において大量の公債発行が日本銀行引受けによって行われた結果、マネーサプライの増加を通じて激しいインフレーションを引き起こしたことへの反省に基づき、公債の日本銀行引受けによる発行を原則として禁じているが、特別の事由がある場合には、国会の議決を経た金額の範囲内で日本銀行による国債の引受けが認められている。
5. 基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、行政サービスを提供するための経費である政策的経費に公債費を加えた基礎的財政収支対象経費を、税収及び公債発行収入で賄えているかどうかを示す指標である。ドーマーの条件によれば、基礎的財政収支をゼロにする財政運営を続けているとき、公債利子率が経済成長率よりも高ければ、財政破綻は回避できることになる。

【No. 20】 我が国の財政事情に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。ただし、令和7年度の一般会計当初予算は衆議院及び参議院による修正後のものとする。

- A. 令和7年度の一般会計当初予算についてみると、その歳出規模は、公共事業関係費の増加や国債費等の増加に伴って、前年度当初予算を5兆円以上、上回っている。また一般予備費については、経済対策等による歳出拡大のため、令和6年度当初予算よりも1兆円以上増加している。
- B. 令和7年度の一般会計当初予算の歳出のうち、国債費についてみると、利払費が増加しているほか、債務償還費も増加したことで前年度当初予算を上回り、28兆円を超えている。
- C. 令和7年度の一般会計当初予算の歳出のうち、社会保障関係費についてみると、衆議院及び参議院による修正に伴い、高額療養費関係について、政府案よりも更に削減されたものの、薬価改定による国費の増加により、前年度から2兆円以上増加している。
- D. 令和7年度の一般会計当初予算の歳入のうち、租税及び印紙収入についてみると、約78兆円となっている。また、その内訳については、消費税が最も大きく、次いで所得税、法人税の順となっている。

- 1. A、B
- 2. A、C
- 3. A、D
- 4. B、C
- 5. B、D

【No. 21】 完全競争的な労働市場において、労働需要 L_d と労働供給 L_s が以下のように与えられる。ここで、 w は、賃金水準を示している。

$$L_d = 100 - w$$

$$L_s = w$$

当初、この市場は均衡していたが、政府が最低賃金制度を導入し、最低賃金の水準を当初の均衡より高い、 $\underline{w}$ に設定したとする。ただし、 $\underline{w} < 100$ とする。

このとき、最低賃金制度を導入したことにより発生する①厚生損失と②失業の組合せとして最も妥当なのはどれか。

- | ① | ② |
|---|------------------------|
| 1. $-2\underline{w}^2 + 300\underline{w} - 10000$ | $\underline{w}$ |
| 2. $-2\underline{w}^2 + 300\underline{w} - 10000$ | $100 - \underline{w}$ |
| 3. $-2\underline{w}^2 + 300\underline{w} - 10000$ | $2\underline{w} - 100$ |
| 4. $\underline{w}^2 - 100\underline{w} + 2500$ | $100 - \underline{w}$ |
| 5. $\underline{w}^2 - 100\underline{w} + 2500$ | $2\underline{w} - 100$ |

【No. 22】 我が国の経済に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- A. 実質賃金は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」の名目賃金(現金給与総額)指数を消費者物価指数で除して算出する。実質賃金の算定に際して、従来、我が国では「消費者物価指数」の総合指数を用いていたが、2025年3月分以降、国際比較の観点から、持家の帰属家賃を除く総合指数を追加して採用することとなった。2024年において、持家の帰属家賃を除く総合指数を用いた場合、物価指数の前年比が低くなるため、実質賃金の前年比は、従来の総合指数を用いた場合と比べて高くなる。
- B. 財務省・日本銀行「国際収支統計」による年間の経常収支についてみると、貿易収支は2020年から2024年にかけて資源価格の高騰により赤字化しやすい構造となっている一方、サービス収支はデジタル関連分野において黒字が拡大傾向にある。また、インバウンド需要の高まりを受け、第一次所得収支は黒字を維持していることから、経常収支は2023年、2024年ともに10兆円程度の黒字となっている。
- C. 財政健全化について、「経済財政運営と改革の基本方針 2025」では、金利のある世界において、我が国の経済財政に対する市場からの信認を確実なものとする必要があることから、国・地方を合わせたプライマリーバランス(PB)黒字化について、2025年度から2026年度を通じて可能な限り早期を目指すとした。
- D. 我が国ではデフレ脱却の定義を「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」としている。総務省統計局「消費者物価指数」により、消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の動向をみると、2024年を通じて前年同月比で概ね2%以上の上昇が続いている。

1. A、B
2. A、C
3. B、C
4. B、D
5. C、D

【No. 23】 我が国の雇用、賃金及び労働時間に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 労働力人口とは、15 歳以上人口から完全失業者を除いたものである。我が国の労働力人口は 2015 年から 2019 年では前年比で減少傾向であったものの、その後 2020 年から 2024 年現在では、女性の労働力人口の大幅な増加に伴い、男女を合わせた労働力人口の前年比は増加傾向で推移した。
2. 2024 年平均の完全失業率をみると、2023 年平均と同じく 2 % 台となっており、これを男女別にみると、男性の完全失業率は女性のそれよりも高くなっている。また、2024 年の年齢階級の完全失業率(男女計)をみると、「15～24 歳」が、「35～44 歳」や「45～54 歳」よりも高くなっている。
3. 正規の職員・従業員数は、2020 年から 2024 年までは前年比で減少を続けている一方、非正規の職員・従業員数は、同期間において前年比で増加を続けている。総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」により、非正規の職員・従業員が当該雇用形態についた主な理由をみると、2024 年では、「家事・育児・介護等と両立しやすいから」が「自分の都合のよい時間に働きたいから」を大きく上回っている。
4. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により、現金給与総額(就業形態計)の前年比をみると、2020 年から 2023 年ではマイナスであったが 2024 年はプラスに転じた。また、実質賃金(現金給与総額、就業形態計)の前年比をみると、2023 年及び 2024 年はプラスとなっている。
5. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により、月間総実労働時間(就業形態計)をみると、2024 年は約 160 時間となっており、このうち所定内労働時間は約 150 時間となっている。当該総実労働時間の前年比をみると、2019 年と 2020 年はプラスとなっており、また、2024 年についてもプラスである。

【No. 24】 令和 7 年 6 月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2025」に関する A ～ D の記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- A. 「新しい資本主義」の実現に向けた取組によって、5 % を上回る賃上げが 2 年連続して実現した。その取組を更に進め、「賃上げこそが成長戦略の要」との考え方に立って、最低賃金の引上げを含め、物価上昇を安定的に上回る賃上げを実現するとした。
- B. 長期にわたるデフレから早期脱却し、「再生の 10 年」を実現するために、相互に補強し合う関係にある「大胆な金融政策・機動的な財政政策・民間投資を喚起する成長戦略」の三本の矢を実行するとともに、持続的経済成長の好循環をはじめとする「三つの好循環」を起動し、「日本再興戦略」を推進するとした。
- C. 農林水産業の構造転換による成長産業化及び食料安全保障の確保を目指し、新たな基本計画に基づき、農地の大区画化等により生産基盤を強化することに加え、米価対策として、政府備蓄米をはじめとする米の流通の円滑化や消費者等への丁寧な情報発信を進めることとした。
- D. 「こどもまんなか実行計画 2025」に基づき、「こどもまんなか社会」を実現し、こども・若者の Well-being を高めていくため、「待機児童解消加速化プラン」を展開し、令和 7 ・ 8 年度を緊急集中取組期間として約 80 万人分の保育の受け皿を確保し、「待機児童ゼロ」を目指すとした。

- 1. A、C
- 2. A、D
- 3. B、C
- 4. B、D
- 5. C、D

【No. 25】 欧米の経済に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 米国の実質 GDP 成長率(前年比)についてみると、2021 年以降プラス成長が続いていたが、2024 年はマイナス成長となった。2024 年の当該成長率を需要項目別にみると、物価の高騰を背景に個人消費がマイナスとなったほか、関税率引上げの影響から輸出が大きくマイナスとなった。
2. ユーロ圏の実質 GDP 成長率(前年比)についてみると、夏季オリンピックによる押上げ効果もあり、2024 年は前年の成長率を大きく上回り、2 % を超える成長となった。夏季オリンピックの開催地であったフランスや、中国向け輸出が好調であったドイツの当該成長率がともに 3 % を超えており、ユーロ圏経済をけん引した。
3. 米国の消費者物価指数(前年同月比)についてみると、総合指数は、2023 年半ば以降 2024 年中はプラス幅が拡大傾向で推移し、2024 年 12 月は 8 % 程度となっている。食品とエネルギーを除くコア指数についても、おおむね同様の動きをしており、2024 年 12 月は 5 % を上回っている。
4. ユーロ圏の消費者物価(前年同月比)をみると、ロシアのウクライナ侵略開始以降、エネルギー価格の上昇が続いていることを背景に、2022 年初以降 2024 年半ばまでプラス幅が拡大し続けた。これを受けて、2024 年半ばから欧州中央銀行(ECB)は段階的な政策金利の引き上げを行った。
5. 米国の労働市場についてみると、2024 年の失業率は 5 % を下回っており、前年よりやや上昇したものの低水準となっている。また、労働参加率を 2023 年以降 2024 年末までについてみると、55 歳以上のそれが低水準で推移しており、全体として新型コロナウイルス感染症の感染拡大後の回復傾向が頭打ちとなった。

【No. 26】 中国の経済に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 実質 GDP 成長率は、2000 年代半ばは前年比で 10 % を上回るペースで推移していたが、その後、成長率はやや鈍化して、2010 年代半ばには 7 % 程度で推移し、2023 年では 6 % を下回っている。また、中国のドル建て名目 GDP は、2023 年では世界第 2 位の規模である。
2. 2023 年の名目 GDP の構成比についてみると、家計消費が 60 % を上回っている一方、企業の設備投資や公共投資を含む総固定資本形成は 10 % 程度となっている。また、2023 年の名目 GDP の産業構成についてみると、第二次産業が 55 % 程度となっており、第三次産業の 30 % 程度を大きく上回っている。
3. 総人口は、2008 年の 16.5 億人をピークに長期的に減少傾向となっており、2023 年では 12 億人を下回っているものの、インドに次ぐ世界第 2 位の規模である。国連の見通し(2024 年推計)によると、今後、総人口は急速に減少すると予測されており 2050 年には 7 億人を下回る見込みとなっている。
4. 輸出金額についてドルベースでみると、2020 年から 2023 年まで、米国との貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の感染拡大などの影響により、前年比で減少が続いた。また、同期間について、輸入金額は前年比で増加が続いたため、年間の貿易収支は、2020 年から 2023 年までドルベースで赤字が続いた。
5. 消費者物価(総合)について前年同月比でみると、2022 年から 2025 年 3 月にかけて 3 ~ 5 % の比較的高い水準で推移している。このような物価情勢の下、金融政策面については、同期間において、短期の政策金利であるリバースレポ金利(7 日物)や、中期の政策金利である中期貸出ファシリティ(MLF)金利(1 年物)は、引上げ傾向で推移している。

【No. 27】 A～Eの5人が国語と数学のテスト(各10点満点)を受けたところ、結果は以下のとおりであった。

	国語	数学
A	5	6
B	3	10
C	7	8
D	4	2
E	6	4

このとき、国語と数学の点数の相関係数として最も妥当なのはどれか。

1. -0.10
2. -0.05
3. 0.00
4. 0.05
5. 0.10

【No. 28】 あるパソコンショップでは、販売しているパソコンの 10 台に 1 台が故障しやすい B 級品であり、ショップ側は、どのパソコンが B 級品であるかを把握している。故障のおそれのない正規品パソコンの適正価格は 1 台 10 万円で、B 級品の適正価格は 8 万円であるが、外見からは判断ができないため、このショップでは B 級品の 2 台に 1 台は、正規品パソコンと同じ 10 万円で販売されている。

このショップで販売されている、あるパソコンの価格が 10 万円であったとき、そのパソコンが B 級品である確率として最も妥当なのはどれか。

1. $\frac{1}{19}$
2. $\frac{1}{9}$
3. $\frac{3}{17}$
4. $\frac{9}{20}$
5. $\frac{1}{2}$

【No. 29】 ある国の貿易相手国は、輸入関税率を引き上げること検討している。貿易相手国の輸入関税引上げと、自国の失業率に関する過去の統計から、自国の失業率は、以下の確率で変化することが知られているとする。ただし、自国の失業率の変化分(%ポイント)は、 -1 、 2 、 3 のいずれかである。

		自国の失業率の変化分(%ポイント)		
		-1	2	3
相手国の輸入関税率 引上げ	ある	0.1	0.2	0.3
	ない	0.2	0.1	0.1

このとき、相手国の輸入関税率の引上げがある場合の自国の失業率の変化分(%ポイント)の期待値として最も妥当なのはどれか。

1. $\frac{3}{4}$
2. $\frac{6}{5}$
3. $\frac{3}{2}$
4. 2
5. $\frac{5}{2}$

【No. 30】 次の単回帰モデルを考える。

$$Y = a + bX + U$$

ただし、 Y は被説明変数、 X は説明変数、 a と b は未知のパラメータ、 U は誤差項である。また、標本サイズ 200 のデータについて以下の計算結果が得られた。

$$\bar{Y} = 200, \bar{X} = 200, \sum_{i=1}^{200} (Y_i - \bar{Y})^2 = 400, \sum_{i=1}^{200} (X_i - \bar{X})^2 = 100, \sum_{i=1}^{200} (X_i - \bar{X})(Y_i - \bar{Y}) = 25$$

ただし、 $\bar{X}$ 、 $\bar{Y}$ は、それぞれ X 、 Y の平均である。

このとき、最小二乗法で求めた回帰係数(a, b)の推定値($\hat{a}, \hat{b}$)の組合せとして最も妥当なのはどれか。

$$(\hat{a}, \hat{b})$$

1. (100, 0.5)
2. (150, 0.25)
3. (175, 0.125)
4. (175, 0.25)
5. (200, 0.125)

【No. 31】 小学校教育におけるデジタル教科書の導入が算数の学力に与える影響を調べることを考える。規模がほぼ同じ小学校 20 校を対象として、全 20 校の児童が算数の事前テストを受ける。事前テストの実施後、無作為に選ばれた 10 校の児童はデジタル教科書を用いて算数の授業を半年間受け、残りの 10 校に通う児童は冊子の教科書を用いて同内容の授業を受ける。その後、事前テストと同じ難易度の事後テストを全 20 校の児童が受け、事前テストと事後テストのデータを用いて、以下の重回帰モデルを推定する。

$$Y_{it} = a + bT_i + cA_t + dT_iA_t + U_{it}$$

ただし、 Y_{it} は児童 i の調査時点 t におけるテストの正答率(パーセント)、 T_i は児童 i がデジタル教科書を導入する学校に通っていれば 1、そうでなければ 0 となるダミー変数、 A_t は事前テストであれば 0、事後テストであれば 1 となるダミー変数、 a 、 b 、 c 、 d は未知のパラメータ、 U_{it} は誤差項であり、誤差項は期待値が 0 で分散の均一な正規分布に従うものとする。

事前テストと事後テストのデータを用いて重回帰モデルを推定した結果、次のようになった。

$$\widehat{Y}_{it} = 66 + 2T_i + 3A_t + 4T_iA_t$$

ただし、 $\widehat{Y}_{it}$ は Y_{it} の予測値である。

次の A～D の記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A. 事前テストにおける全 20 校の児童の平均正答率は 72 パーセントである。
- B. デジタル教科書を導入した小学校の児童の事後テストの平均正答率は、事前テストと比べて 7 パーセントポイント増加した。
- C. デジタル教科書を導入しなかった小学校の児童の事後テストの平均正答率は、事前テストに比べて 1 パーセントポイント減少した。
- D. デジタル教科書を導入した小学校の児童の平均正答率の事前テストから事後テストへの変化分は、導入しなかった小学校の児童の平均正答率の変化分に比べて 4 パーセントポイント大きかった。

- 1. A、B
- 2. A、C、D
- 3. A、D
- 4. B、C
- 5. B、D

これ以下は**選択問題**です。

No. **32**～No. **46** の **15 題**から**任意の 9 題**を選択して解答してください。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 32】 第二次世界大戦後の我が国の経済に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A. いわゆる傾斜生産方式は、資材や資金を石炭部門と鉄鋼部門に集中的に注ぎ込み、両産業部門を中心に経済再建の足掛かりをつかもうとする政策であった。この計画では、石炭の年間の出炭3,000万トンが目標とされ、1947年度にはその目標がほぼ達成された。
- B. 第一次及び第二次農地改革は、小作料物納化、農地委員会の縮小・廃止、当事者間の自由な取引による自作農創設の原則で進められ、最終的に地主の保有地を5町歩までとした。当該改革により、全国の小作地率は、改革前の30％程度から改革後には20％程度となった。
- C. J. M. ドッジは、日本経済の復興を目指してドッジ・ラインと呼ばれる経済政策を実施した。具体的には、物資不足の解消のため、国内総需要や輸入の拡大を目的として、一般会計・特別会計・政府関係機関を統合した純計で、1949年度予算を歳出超過の予算とした。また、国際市場面では、1ドル＝360円を基本としつつ、商品によっては異なるレートを認める複数為替レート制を導入した。
- D. 第二次世界大戦により、我が国は国富(軍需品以外の物財のストック額)の約10％を失ったとされる。主要な経済指標について、同大戦前である1934～36年の水準を回復した時期を見ると、最も回復が早かったのは実質輸出等受取であり、その後、実質個人消費支出、実質民間設備投資が回復し、最も回復が遅れたのは実質国民総生産で1959年であった。

- 1. A
- 2. C
- 3. A、B
- 4. B、D
- 5. C、D

【No. 33】 ドイツの経済史に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 17世紀半ば、神聖ローマ帝国内に大小の領邦が分立していたドイツにおいて三十年戦争が起こった。後進地域であったドイツは、この戦争を通じて地中海周辺諸国やイスラム諸国と交易が活発化したことにより、農業生産が飛躍的に拡大するとともに、都市部、農村部ともに人口が大幅に増加した。
2. ドイツでは、19世紀前半に鉄道路線が初めて開通して以降、鉄道建設が加速していった。これに伴い、経済全体に占める鉄道業の付加価値額は上昇し、鉄道業は19世紀後半のドイツ経済を牽引するセクターに成長した。
3. ドイツは、製鉄業を中心とした重工業が飛躍的に発展し、1840年代のいわゆる「大不況」の後、1870～1880年代には、長期にわたって一貫した高成長を維持した。このため、ドイツは後発資本主義国でありながら、20世紀初めには、工業生産の世界シェアにおいて、イギリスや米国を抜いて世界第一位となった。
4. 第一次世界大戦後、巨額の賠償金を課されたドイツは、戦勝国側に対して「フーバー・モラトリアム」を発して、一方的に賠償支払の打切りを宣言した。これに反発したイギリスやオーストリアなどは、ドイツに対して輸出禁止を強行したため、1930年代初めには、供給不足によりドイツは天文学的なインフレーションに見舞われた。
5. 1930年代前半に成立したナチス政権は、原料の割当制、高速道路建設、軍需生産の拡大などの政策により、雇用の創出と生産の増加を図った。しかし、近隣諸国との関係悪化から貿易が顕著に減少したため、失業者の増加と生産の停滞には歯止めがかからず、第二次世界大戦直前には、失業者は600万人に達し、工業生産も世界恐慌前の水準を回復できていなかった。

【No. 34】 インド、ベトナム及びタイの経済に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- A. インドの名目 GDP(ドルベース)は、2023 年度においては 6 兆ドルを上回っており、米国よりも小さいものの、中国や我が国よりも大きい規模となっている。また、1980 年度から 2020 年度にかけての名目 GDP の伸び率は、中国を大きく上回っている。実質 GDP 成長率は、2023 年度で 4 % 台となっている。
- B. インドの年間の貿易収支を 2000 年代半ばから 2022 年までについてみると、慢性的に赤字傾向で推移している一方、年間のサービス収支は同期間において黒字傾向で推移している。また、貿易収支とサービス収支に第 1 次所得収支と第 2 次所得収支を加えた年間の経常収支は、同期間において赤字傾向で推移している。
- C. ベトナムは、1980 年代半ばにドイモイ(刷新)政策により、資本主義的な経済運営の仕組みを導入した。1990 年代から 2000 年代の実質 GDP 成長率は、アジア通貨危機や世界金融危機という厳しい状況もあったものの、おおむね高い水準を維持した。2020 年代の実質 GDP 成長率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大などの影響があったものの、2024 年現在まで、毎年プラスとなっている。
- D. タイは、1990 年代に、インドネシアの通貨暴落に端を発したアジア通貨危機により、大きな経済的打撃を受けたものの、国際通貨基金(IMF)からの金融支援を受けるまでには至らなかった。2000 年以降の実質 GDP 成長率についてみると、65 歳以上人口比率がインドやインドネシアなどの国々よりも低いことを背景として高い成長率を維持しており、2022 年及び 2023 年は両年ともに 5 % を上回っている。

- 1. A、B
- 2. A、C
- 3. B、C
- 4. B、D
- 5. C、D

【No. 35】 国際貿易におけるリカード・モデルの枠組みで考える。世界には、A国及びB国の2国があり、それぞれの国においては、労働力のみを用いて農産物と工業製品を生産している。表は、それぞれの国において、「1単位の労働力で生産できる農産物の量」と「1単位の労働力で生産できる工業製品の量」を示したものである。

この表に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。ただし、A国とB国の農産物は同質であり、工業製品についても同様である。

	農産物	工業製品
A国	$\frac{1}{4}$	$\frac{1}{2}$
B国	$\frac{1}{6}$	$\frac{1}{9}$

1. A国では、工業製品を1単位生産するのに必要な労働力は農産物を1単位生産するのに必要な労働力よりも大きい。
2. 農産物を1単位生産するのに必要な労働力についてみると、A国はB国の1.5倍である。
3. B国は農産物の生産に関して絶対優位をもつ一方で、工業製品の生産に関して絶対優位をもっていない。
4. A国は工業製品の生産に関して比較優位をもち、B国は農産物の生産に関して比較優位をもつ。
5. 農産物の国際価格が3、工業製品の国際価格が1のとき、A国とB国の間で貿易が生じる。

【No. 36】 A国とB国の2国から成る貿易モデルを考える。A国の企業である企業AとB国の企業である企業Bは、A国市場において、ある同質的な財を供給している。A国市場における逆需要関数は、

$$p = 60 - Q$$

であるとする。ここで、 p は価格、 Q は総供給量を表す。生産費用及び輸送費用はゼロとする。

A国政府は、企業BによるA国市場での財の供給に対して、1単位当たり t の関税を課すことを計画している。この関税の下で、A国市場では、企業Aと企業Bによるクールノー競争が行われるものとする。

このとき、A国政府の関税収入を最大にする t として最も妥当なのはどれか。

1. 5
2. 10
3. 15
4. 20
5. 25

【No. 37】 変動相場制の下でのマンデル＝フレミング・モデルを考える。自国の物価水準を 1 とする。自国における財市場の状況は、以下のように示されている。

$$\text{財市場均衡条件：} Y = C + I + G + NX$$

$$\text{消費関数：} C = 0.7Y + 20$$

$$\text{投資関数：} I = 70 - 100r$$

$$\text{政府支出：} G = 20$$

$$\text{純輸出：} NX = 0.5e - 0.2Y$$

ここで、 Y は国内総生産、 r は利子率、 e は自国通貨建て為替レートである。

一方、自国における貨幣市場の状況は、以下のように示されている。

$$\text{貨幣市場均衡条件：} M = L$$

$$\text{貨幣供給量：} M = 80$$

$$\text{貨幣需要関数：} L = 0.25Y - 200r$$

なお、資本移動は完全であり、自国の利子率は常に外国の利子率 r^* に等しいものとする。

当初、外国の利子率は $r^* = 0.1$ であったが、いま、この値が 0.1 だけ上昇し、 $r^* = 0.2$ になったとする。このとき、利子率の上昇による純輸出 NX の変化として最も妥当なのはどれか。

1. 34 だけ減少する。
2. 24 だけ減少する。
3. 変化しない。
4. 24 だけ増加する。
5. 34 だけ増加する。

【No. 38】 経営戦略に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. M. ポーターは、「コスト・リーダーシップ戦略」と「差別化戦略」を同時に追求する「両利き戦略」を実行することで、企業は、「スタック・イン・ザ・ミドル」と呼ばれる中途半端な戦略状態を克服し、結果として持続的な競争優位を確立できるとし、両戦略の積極的な併用を推奨している。
2. H. I. アンゾフは、企業の成長戦略を考えるための分析ツールとして、「市場」が既存か新規か、「製品」が既存か新規かという二軸で構成される「製品・市場マトリックス」を提唱した。例えば、このマトリックスにおける「新市場開拓」は、既存製品を海外などの新市場に投入することによって市場を拡大し、成長を目指す戦略である。
3. ボストン・コンサルティング・グループ(BCG)によって考案された「プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント(PPM)」では、「市場規模」と「相対市場シェア」を軸とするマトリックスが用いられる。ここで、例えば三社が競合する市場で、自社のシェアが50%、他社のシェアが30%と20%であれば、相対市場シェアは、 $50 \div (30 + 20) = 1.0$ と算出される。
4. 「製品ライフサイクル」は、一般的に、「流動期」、「成長期」、「成熟期」、「衰退期」の4段階に区分される。成長期についてみると、市場が急速に拡大する一方で、新規参入企業は増えず、企業間の競争も穏やかなため、どの企業も比較的容易に売上げを伸ばすことができる。ただし、コスト優位や差別化優位の確立を目指し、多額の投資を続ける必要があるため、一般に、成長期を通じて利益はマイナスの状態が続く。
5. 「I-R グリッド」とは、多国籍企業の国際経営戦略を分析するための枠組みであり、開発・生産・販売などを標準化して規模の経済を追求する「グローバル統合」と、各国のニーズ、文化・歴史などに対応して現地需要をくみ上げる「ローカル適応」の二つの軸で構成される。この枠組みを基に、C. A. バートレットと V. ゴビンダラジャンは、高いレベルでグローバル統合とローカル適応を同時に追求することは著しく困難であるため、避けるべきであると主張した。

【No. 39】 経営組織に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 「スパン・オブ・コントロール(管理の幅)」とは、1 人の上司が直接監督する部下の数である。一般に、スパン・オブ・コントロールを広くとると、組織の階層数は多くなるものの、フラットな組織構造が実現されるため、意思決定は速くなる。また、上司による直接の部下の業務の監督や指導も行き届きやすくなる。そのため、IT 化が進む現在では、どのような企業であっても、できる限りスパン・オブ・コントロールを広くとることが望ましい。
2. K. レヴィンは、「連結ピン」として機能する個人の役割に注目し、その個人が上位階層のメンバーであると同時に、下位階層のマネージャ(管理者)としての役割を果たすため、もっぱら上方の方針を下に伝えることが、組織を効率的に運営する上で重要であると指摘した。
3. 「ライン・アンド・スタッフ組織」とは、業務遂行の責任と権限を持つライン部門と、特定分野の専門的知識に基づく助言・助力を提供するスタッフ部門が組み合わされた組織形態である。ただし、実際には、この組織形態において本来の趣旨から逸れ、スタッフ部門がライン部門に対して統制や命令を行う場合もある。
4. プロジェクト・チームは、マトリックス組織とも呼ばれ、長期・継続的課題の解決を図ることを目的に、複数の部門からメンバーを集めて部門横断的に編成される常設の組織形態であり、一般的に、当該組織のマネジメントに責任を負うプロジェクト・マネージャが任命される。
5. 集団としての結束力の強さを意味する「集団凝集性」の高低と、集団のメンバーがどの程度の成果を挙げなければならないのかについての期待や合意の共有を意味する「成果への集団規範」の高低とで $2 \times 2 = 4$ つのセルを作り、生産性との関係を考える。このとき、成果への集団規範の高低にかかわらず、集団凝集性が低い集団よりも高い集団の方が、生産性は高くなる。つまり、生産性の観点からは、結束力の強い集団の方が常に望ましい。

【No. 40】 技術経営及びマーケティングに関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. W. J. アバナシーとJ. M. アッターバックの「A-U モデル」によれば、ドミナント・デザイン
の確立前は製品コンセプトが定まらないため、「プロダクト・イノベーション」と「プロセス・イ
ノベーション」の発生頻度は、両方とも低い水準にとどまっている。一方、ドミナント・デザイ
ンが登場すると、製品コンセプトが確立し、コスト低減と差別化の追求が重要となるため、両イ
ノベーションの発生頻度も高まっていく。
2. R. N. フォスターが提唱した「技術進歩のS字曲線」によると、ある特定の製品について、技術
開発への資源の累積投入量を横軸にとり、当該製品の技術成果を縦軸にとると、当初は緩やかな
ペースでしか進まない技術進歩が、やがて加速し、しばらくすると天井に近づくように鈍化して
いく。
3. 「両面市場型のプラットフォーム・ビジネス」では、売り手が多くなると更に売り手が増え、買
い手が多くなると更に買い手が増えるという「クロス・サイドのネットワーク外部性」は一定の役
割を果たす一方、売り手が多いほど買い手が増え、買い手が多いほど売り手が増えるという「セ
イム・サイドのネットワーク外部性」はほとんど働かない。そのため、プラットフォーム・ビジ
ネス全体としてのネットワーク外部性は極めて小さい。
4. E. M. ロジャースは、新製品の普及過程を示す「普及曲線」において、新製品の採用者を採用順
に応じて「革新的採用者」、「初期少数採用者」、「多数採用者」、「採用遅滞者」の四つに分類した。
このうち「革新的採用者」は新しいものに積極的に便益を重視するが、「初期少数採用者」以降のタ
イプは「多くの人が既に使用していること」に安心感を持ち、それが購入の決め手となる傾向が強
い。ロジャースはこの特性の違いに注目し、両者の間にある普及上の断絶を「キャズム(溝)」と名
付けた。
5. 製品を市場に普及させるための基本的なマーケティング戦略として、「プッシュ戦略」と「プル
戦略」がある。プッシュ戦略は、積極的な広告・宣伝活動を通じて直接に顧客へ製品の売り込み
をかけていく戦略であり、プル戦略は、主に流通業者や小売業者に大きなインセンティブを供与
することで、彼らの販売意欲を引き出す戦略である。

【No. 41】 法の下での平等に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 障害福祉年金と児童扶養手当との併給を禁じた規定は、障害福祉年金を受けることができる地位にある者とそのような地位にない者との間に児童扶養手当の受給に関して差別を生じさせるものであるから、憲法第 14 条に違反する。

イ. 定年年齢を男子 60 歳、女子 55 歳と定める企業の就業規則について、企業経営上の観点から定年年齢において女子を差別しなければならない合理的理由が認められない場合、女子の定年年齢を男子より低く定めた部分は、性別のみによる不合理な差別を定めたものとして憲法第 14 条第 1 項の規定に違反し無効である。

ウ. 衆議院小選挙区選出議員の選挙において候補者届出政党に政見放送その他の選挙運動を認める公職選挙法の規定は、候補者のみならず候補者届出政党にも選挙運動を認めることが是認される以上、候補者届出政党に所属する候補者とこれに所属しない候補者との間に選挙運動の上で差異を生じることが避け難いところであり、その差異が一般的に合理性を有するとは到底考えられない程度に達しているとは断定し難いから、憲法第 14 条第 1 項に違反するとはいえない。

エ. 憲法が各地方公共団体の条例制定権を認める以上、地域によって差別を生じることが当然に予期されることであるから、かかる差別は憲法自ら容認するところと解すべきであって、地方公共団体が売春の取締りについてそれぞれで条例を制定する結果、その取扱いに差別を生じることがあっても、憲法第 14 条に違反するとはいえない。

オ. 旧所得税法の給与所得課税に関する諸規定は、給与所得に係る必要経費について実額控除を認めず概算控除を設けるにとどまっていること、源泉徴収制度により給与所得の捕捉率はほかの所得に比べ高くなっていること、事業所得者に対しては租税優遇措置の利益が与えられていることから、事業所得者等に比べて給与所得者に著しく不公平な所得税負担を課すものであって、憲法第 14 条第 1 項に違反する。

1. ア、イ
2. ア、オ
3. イ、ウ
4. ウ、エ
5. エ、オ

【No. 42】 経済的自由権に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 薬事法に基づく薬局開設の許可制及び許可条件としての適正配置規制は、主として国民の生命及び健康に対する危険の防止という消極的、警察的目的のための規制措置であるが、許可制に比べて職業の自由に対するより緩やかな制限である職業活動の内容及び態様に対する規制によっても、その目的を十分に達成することができると解されるから、許可制の採用自体が重要な公共の利益のために必要かつ合理的な措置であるとはいえず、憲法第 22 条第 1 項に違反する。

イ. 酒類販売の免許制は、酒税の適正かつ確実な賦課徴収を図るという重要な公共の利益のために採られた措置であるが、酒税法の納税義務者は酒造業者であって販売業者ではなく、販売業への参入規制により販売業の経営の安定を図ることと酒税の確実な納入を確保することとの合理的関連性を欠くのであるから、憲法第 22 条第 1 項に違反する。

ウ. 外務大臣が旅券の発給を拒否することができる場合として、旅券法(当時)が、「著しく且つ直接に日本国の利益又は公安を害する行為を行う虞があると認めるに足りる相当の理由がある者」と規定したのは、憲法第 22 条第 2 項に違反しないが、旅券の発給を拒否できるのは、当該行為によって単に危険な事態を生じる蓋然性があるというだけでは足りず、明らかな差し迫った危険の発生が具体的に予見される場合に限られると解すべきである。

エ. 市営住宅への入居を継続させる者に係る判断については、地方公共団体に一定の裁量があるというべきであり、暴力団員が市営住宅に入居し続ける場合、他の入居者等の生活の平穏を害するおそれを否定できず、暴力団員が市営住宅を明け渡さざるを得ないとしても、当該市営住宅以外への居住にまで制限を受けるわけではないことなどから、暴力団員であることが判明した入居者に対し市営住宅の明渡しを請求することができる条例の規定は、公共の福祉による必要かつ合理的なものであることが明らかであり、憲法第 22 条第 1 項に違反しない。

オ. 憲法第 29 条第 3 項の「公共のために用ひる」とは、直接公共の用に供するため私有財産を収用又は制限する場合のみならず、特定の個人が受益者となるものの収用全体の目的が公共の利益のためである場合も含まれるのであり、国による土地の買収において、買収された土地が特定の個人に売り渡されるとしても、そのことのみをもって当該買収の公共性は否定されない。

1. ア、ウ
2. ア、オ
3. イ、ウ
4. イ、エ
5. エ、オ

【No. 43】 国会議員に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 議員は、その所属する議院に議案を発議する権能を有している。予算を伴う法律案については、衆議院では 50 人以上、参議院では 20 人以上の議員の賛成があれば発議することができ、それ以外の議案については、衆議院では 20 人以上、参議院では 10 人以上の議員の賛成があれば発議することができる。

イ. 国会議員は、国会会期中に逮捕されない特権を有するが、ここでいう逮捕とは、刑事訴追上の逮捕、勾引又は勾留を意味し、心身の安全のために実施される、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律上の措置入院は含まれないと一般に解されている。

ウ. 国会議員が国会で行った質疑等において、個別の国民の名誉や信用を低下させる発言があったとしても、これによって当然に国家賠償法の規定にいう違法な行為があったものとして国の損害賠償責任が生じるものではなく、国の責任が肯定されるためには、当該国会議員が、その職務とは無関係に違法又は不当な目的をもって事実を摘示し、あるいは、あえて虚偽の事実を摘示するなどの特別の事情があることを必要とする。

エ. 国会議員に免責特権が認められているのは、院内での言論の自由を保障し、国会活動を助長するためであるから、内閣総理大臣や国会議員である国務大臣が閣僚として行った演説や討論についても免責特権が及ぶことが憲法に明文で規定されている。

1. イ
2. ウ
3. ア、ウ
4. ア、エ
5. イ、エ

【No. 44】 錯誤に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 錯誤による意思表示に基づく法律行為が取り消される前に、その法律行為を前提として利害関係を有するに至った第三者が出現した場合、その第三者に重過失ではない過失があったとしても、表意者は取消しを第三者に対抗することができない。
2. 錯誤による意思表示に基づく法律行為が取り消し得るといえるためには、その錯誤が重要なものでなければならないが、その重要性の有無の判断に当たっては、取引上の社会通念よりも、表意者の主観的事情が基準として重視される。
3. 相手方が表意者と同一の錯誤に陥っていた場合であっても、表意者に重過失があれば、表意者はその意思表示を取り消すことはできない。
4. 表意者に錯誤があることを知らなかったことについて相手方に重過失がある場合であっても、表意者に重過失があれば、表意者はその意思表示を取り消すことはできない。
5. 表意者が法律行為の基礎とした事情について、その事情に係る認識が真実に反するという錯誤がある場合には、その事情が法律行為の基礎とされていることが表示されていなければ、表意者はその意思表示を取り消すことはできない。

【No. 45】 不動産物権変動に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. A所有の甲土地にBのための通行地役権が設定されたがその旨の登記がなかったところ、その後甲土地がAからCに売却されて所有権移転登記がされた場合、売却時に甲土地がBによって継続的に通路として使用されていることが客観的に明らかであり、かつ、Cがそのことを認識していたとしても、B名義の通行地役権の登記がない以上、Bは、Cに対して、自己の通行地役権を対抗することはできない。

イ. Aは、5年前に他者から買い受け自らの意思に基づいて所有権移転登記を具備した甲建物を、今般、Bに売却したが、Bへの移転登記はされず、A名義のままとなっていた。また、甲建物は、C所有の乙土地の上に建てられていたが、実は、乙土地には甲建物のための正当な利用権原がなかった。CがAに対して甲建物の収去及び乙土地の明渡しを求めた場合、Aは、甲建物の所有権が既にBに移転していることを主張して、Cからの請求を拒むことはできない。

ウ. Aは、自己所有の甲建物を3年前からBに賃貸していたが、今般、甲建物をCに売却した。この場合、Cは、Bに対して所有権に基づいて甲建物からの立ち退きを求めるためには、Bが賃借権(借家権)の対抗要件を具備する前に、Aから甲建物の所有権移転登記を受ける必要がある一方、Bに対して賃貸人の地位に基づいて賃料請求をするためには、所有権移転登記は不要である。

エ. A所有の甲土地がBに売却され、さらに、BからCに転売された。その後、Bにだまされて甲土地を安価で売却させられたことを知ったAが、A B間の売買契約を取り消したが、Cは、Bから甲土地を買い受ける際に、当該詐欺の事実について、善意無過失であった。この場合、たとえCがBから所有権移転登記を受けていなくても、Cは、Aからの甲土地の返還請求を拒絶することができる。

1. イ
2. ウ
3. ア、ウ
4. ア、エ
5. イ、エ

【No. 46】 贈与に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 贈与は、当事者間の合意のみで成立する諾成契約である。具体的には、当事者の一方が自己の財産を無償で相手方に与える意思を表示し、相手方が受諾をすることによって成立する契約のことをいい、他人の所有に属する財産の贈与は認められない。

イ. 書面によらない贈与においては、履行状況にかかわらず、各当事者は一方的に解除をすることができる。一方、書面による贈与においては、履行状況にかかわらず、各当事者は一方的に解除をすることができない。

ウ. 負担付贈与とは、受贈者も一定の給付をする債務を負担する贈与契約であり、受贈者の負担する債務と贈与者の債務とが対価的に釣り合う双務契約である。事実上、売買契約と同視されることから、受贈者に引き渡された目的物に契約不適合があった場合、売買契約に関する規定が準用され、贈与者は、売買契約における売主と同様の担保責任を負う。

エ. 定期の給付を目的とする贈与を定期贈与といい、贈与者又は受贈者の死亡によって、その効力は失われるが、特約により、別段の定めをすることもできる。

1. ウ
2. エ
3. ア、イ
4. ア、エ
5. イ、ウ

C2－2026 經濟 專門（多肢選択式）

正答番号表

No	正答	No	正答	No	正答
1	2	21	5	41	4
2	1	22	5	42	5
3	3	23	2	43	3
4	3	24	1	44	5
5	5	25	5	45	5
6	4	26	1	46	2
7	2	27	1		
8	2	28	1		
9	3	29	4		
10	4	30	2		
11	3	31	5		
12	3	32	1		
13	2	33	2		
14	1	34	3		
15	5	35	4		
16	3	36	3		
17	1	37	5		
18	4	38	2		
19	4	39	3		
20	5	40	2		